

平成30年5月30日

各 位

会社名 シダックス株式会社

代表者名 代表取締役会長兼社長 志太 勤一

(JASDAQ コード番号 4837)

問合せ先 取締役 経営企画本部長 山本 大介

(TEL. 03-5784-8909)

資本業務提携締結及び子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ

当社は本日、レストランカラオケ事業の相互発展に向け、株式会社B&V（以下「BV社」という）と資本業務提携を締結することを決定致しました。その結果、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社への債権を譲渡することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携/持分譲渡の理由

当社はレストランカラオケ事業の改善をすべく、季節毎の販促強化やゆったりランチの強化、諸経費のコスト削減や適切な人材配置による本部経費の削減に加え、平成28年3月期より一部の不採算店舗をSC社の持分法適用会社であるシダックストラベラーズコミュニティー株式会社（以下「STC社」という）に移行し集中改善を行い、不採算店舗の売却や閉店による大幅な赤字縮小対策等で自助努力を継続して参りました。しかしながら、一人カラオケ等消費者のニーズが大きく変化する市場環境の影響から、抜本的な改善には至らず平成30年3月期においても大きな赤字を計上することとなりました。

今回、上記の自助努力の次の段階として、同業を営むBV社と資本業務提携を締結し、お互いの持つ強みを共有することで、自助努力では成し得なかった抜本的改善を目指すことを決定致しました。

当社では主に郊外に出店してきた経緯がありますが、BV社は主に東日本を中心とした繁華街に多くの店舗を有することからロケーションの点で競合することはなく、当社で今までに培った「レストランカラオケとして的高级感」や「食材の一元調達に関するロジスティックス」、BV社の有する「高度なカラオケ運営ノウハウ」や「出店場所に関するリサーチ力」等の経営資源を互いに共有し有機的にこれらを統合することで、店舗売上が拡大及び原価率の低下により店舗の収益率が向上し、SC社の事業改善が着実に且つ迅速に行われると考えております。BV社との相乗効果により、今後の市場の動向に敏感に反応し、顧客のニーズに迅速かつ的確に反応するだけでなく、更には新規マーケットの開拓や市場の創出に繋がる本源的な経営価値の創出に繋げていく所存です。

2. 資本業務提携の内容

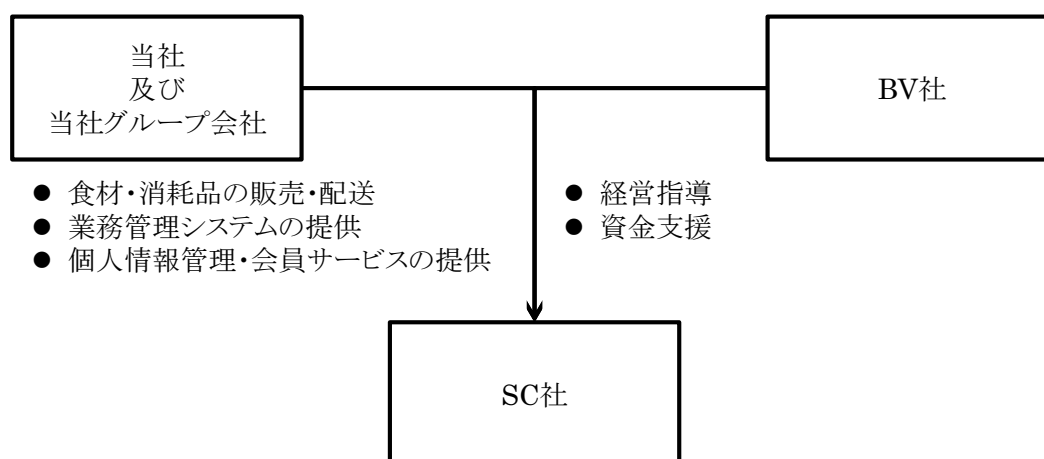
(1) 資本提携の内容

当社が所有するSC社株式34,826,922株をBV社に譲渡致します。また、株式譲渡と同時に、当社が所有す

るSC社への債権全額を併せてBV社に譲渡致します。その結果として、当社のSC社の議決権所有割合は19%となることから、SC社は当社の連結子会社ではなくなります。

(2) 業務提携の内容

当社及び当社グループはSC社に対して、レストランカラオケ事業に係る食材・消耗品の販売・配送、業務管理システムの提供、個人情報管理・会員サービスの提供を継続致します。また、BV社はSC社に対して経営指導、資金支援等を行い、既存店舗のリニューアル及びオペレーション等の改善による店舗の原価率の低下を図っていく予定です。上記関係の下、当社はBV社と共にレストランカラオケ事業を発展させていく所存でございます。本件取引後のSC社に対する当社グループ及びBV社の業務提供関係は下記の通りとなります。



3.異動する子会社（SC社）の概要

| | | | |
|-----------------------------|----------------------------------|---|--|
| (1) 名 称 | シダックス・コミュニティー株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番3号 | | |
| (3) 代 表 者 | 一ツ石 俊治 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等 | | |
| (5) 資 本 金 | 100百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和55年5月1日 | | |
| (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | シダックス株式会社 100% | | |
| (8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 当社の完全子会社であります。 | |
| | 人 的 関 係 | 当社代表取締役1名及び当社従業員1名並びに当社子会社代表取締役1名が当該会社の取締役、当社常勤監査役2名が当該会社の監査役にそれぞれ就任しております。 | |
| | 取 引 関 係 | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。また、システムに関連する業務受託、資金の貸付、事務所の賃貸等の取引関係があります。 | |

| | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
| 純 資 産 | 598百万円 | △862百万円 | △3,260百万円 |
| 総 資 産 | 17,296百万円 | 13,495百万円 | 10,736百万円 |
| 1株当たり純資産 | 13.92円 | △20.07円 | △75.84円 |
| 売 上 高 | 29,272百万円 | 20,310百万円 | 18,212百万円 |
| 営 業 利 益 | △2,437百万円 | △915百万円 | △1,247百万円 |
| 経 常 利 益 | △2,480百万円 | △1,211百万円 | △1,867百万円 |
| 当 期 純 利 益 | △3,959百万円 | △1,461百万円 | △2,398百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | △192.81円 | △33.99円 | △55.77円 |

4.譲渡の相手先の概要

| | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|-------------|--|
| (1) 名 称 | 株式会社B&V | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都新宿区西新宿一丁目5番12号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 渡部 記春 | | |
| (4) 事 業 内 容 | カラオケボックス事業、ネットカフェ事業、フィットネスクラブ事業 | | |
| (5) 資 本 金 | 10百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成22年4月30日 | | |
| (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | 株式会社B&Vホールディングス 100% | | |
| (8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | |

(注) 株式会社B&Vの財政状態については、相手先からの要請により非開示としております。

5.譲渡株式数・譲渡債権金額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 42,996,200株 (議決権の数：42,996,200個) (議決権所有割合：100%) |
|---------------|--|

| | |
|-----------------------|---|
| (2) 譲渡前の 所有債権金額 | 9,709百万円 |
| (3) 譲渡株式数 | 34,826,922株 (議決権の数：34,826,922個) (議決権割合：81%) |
| (4) 譲渡債権金額 | 9,709百万円 |
| (5) 譲渡価額 (株式・債権合計) | 未定 |
| (6) 譲渡後の所有株式数 | 8,169,278株 (議決権の数：8,169,278個) (議決権所有割合：19%) |
| (7) 譲渡後の 所有債権金額 | 0百万円 |

(注) 譲渡価額については確定後に改めてお知らせいたします。

(注) 譲渡前の所有債権金額、及び譲渡債権金額は平成30年5月28日時点の金額であり、実行日までに変動する可能性があります。

6.日程

| | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月30日 |
| (2) 契約締結日 | 平成30年5月30日 |
| (3) 持分譲渡実行日 | 平成30年6月7日 |

7.今後の見通し

本件取引により、SC社は当社の連結子会社ではなくなります。今後の業績への影響等につきましては、本取引による譲渡損失を特別損失に計上する予定ですが、金額については現在精査中であり、確定次第「開示事項の経過」としてお知らせいたします。また、本件取引に伴い、SC社の持分法適用会社であるSTC社は、当社の関連会社でなくなることから、STC社への債権についても、BV社へ売却を行います。詳細については、本日公表の「資本業務提携締結に伴う債権譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は従来、給食事業・レストランカラオケ事業・トータルアウトソーシングサービス事業を三本柱としてきましたが、ここのところ収益が悪化していたレストランカラオケ事業の業績が連結グループに全体に与えるマイナスの影響が大きかった事実は否認しません。本取引により、レストランカラオケ事業には継続的に関与するものの、当社グループ連結での事業ポートフォリオを転換し、今後、特に好調である「トータルアウトソーシングサービス事業」の成長を進めていく考えであります。よって、当グループの経営成績及び財政状態は大きく改善していく事を見込んでおります。

以 上